

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年9月30日

【四半期会計期間】 第61期第2四半期
(自平成23年5月21日至平成23年8月20日)

【会社名】 株式会社セキチュー

【英訳名】 SEKICHU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 関口 忠

【本店の所在の場所】 群馬県高崎市倉賀野町4531番地1号

【電話番号】 027(345)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 金田 和宏

【最寄りの連絡場所】 群馬県高崎市倉賀野町4531番地1号

【電話番号】 027(345)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 金田 和宏

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第60期 第2四半期 累計期間	第61期 第2四半期 累計期間	第60期 第2四半期 会計期間	第61期 第2四半期 会計期間	第60期
会計期間		自平成22年 2月21日 至平成22年 8月20日	自平成23年 2月21日 至平成23年 8月20日	自平成22年 5月21日 至平成22年 8月20日	自平成23年 5月21日 至平成23年 8月20日	自平成22年 2月21日 至平成23年 2月20日
売上高	(千円)	19,153,357	19,562,516	9,614,452	9,780,068	37,448,495
経常利益	(千円)	271,076	931,405	118,469	422,769	346,477
四半期純利益又は 当期純損失()	(千円)	5,069	363,072	46,018	214,724	986,617
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)			2,921,525	2,921,525	2,921,525
発行済株式総数	(株)			11,172,300	11,172,300	11,172,300
純資産額	(千円)			11,080,942	10,354,714	10,102,434
総資産額	(千円)			19,783,159	20,383,387	18,878,120
1株当たり純資産額	(円)			994.36	934.52	906.67
1株当たり四半期 純利益金額 又は1株当たり 当期純損失金額()	(円)	0.45	32.66	4.13	19.35	88.54
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)					
1株当たり配当額	(円)					10
自己資本比率	(%)			56.0	50.8	53.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	609,625	1,291,955			843,357
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	180,794	526,062			313,191
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	555,416	187,375			176,081
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)			947,508	1,645,106	1,066,589
従業員数	(名)			569	513	539

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社が存在しないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため、第60期は当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年8月20日現在

従業員数(名)	513 (391)
---------	--------------

(注) 従業員は就業人員であり(当社から社外への出向者を除く)、パート社員は()内に当第2四半期会計期間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入の状況

事業部門別	当第2四半期会計期間 (自平成23年5月21日 至平成23年8月20日)		
	仕入高(千円)	構成比(%)	前年同四半期比(%)
ホームセンター事業			
DIY用品	3,534,697	52.0	6.4
家庭用品	2,184,522	32.1	15.8
カー用品・自転車・ レジャー用品	1,077,400	15.9	4.8
その他			
ホームセンター事業合計	6,796,619	100.0	9.0

(注) 1 ホームセンター事業の各部門の構成内容は次のとおりであります。

DIY用品	(木材・住宅用品・住宅資材・塗料・園芸・植物・エクステリア・ペット用品)
家庭用品	(日用品・インテリア・収納用品・家電品)
カー用品・自転車・レジャー用品	(カー用品・自転車・スポーツレジャー用品・カー用品専門店・自転車専門店)
その他	(ピット工賃等店舗受取手数料)

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 県別売上状況

	当第2四半期会計期間 (自平成23年5月21日 至平成23年8月20日)					
	売上高 (千円)	構成比 (%)	前年同 四半期比 (%)	四半期末店 舗数(店)	店舗異動状況	
					新規出店 (店)	退店(店)
ホームセンター事業						
ホームセンター部門						
群馬県	4,316,501	44.1	5.8	13		
埼玉県	3,427,320	35.1	2.2	7		
栃木県	871,572	8.9	4.2	5		
神奈川県	869,122	8.9	1.6	1		
合計	9,484,517	97.0	3.1	26		
自転車専門店部門						
埼玉県	20,393	0.2	31.1	1		
東京都	98,096	1.0	23.0	4		
合計	118,490	1.2	24.6	5		
カー用品専門店部門						
群馬県	177,060	1.8	24.7	5		
合計	177,060	1.8	31.4	5		
ホームセンター事業合計	9,780,068	100.0	1.7	36		

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 商品部門別売上状況

事業部門別	当第2四半期会計期間 (自平成23年5月21日 至平成23年8月20日)		
	売上高(千円)	構成比(%)	前年同四半期比(%)
ホームセンター事業			
DIY用品	5,093,367	52.1	3.0
家庭用品	3,048,132	31.2	2.8
カー用品・自転車・ レジャー用品	1,570,245	16.1	3.4
その他	68,322	0.6	13.3
ホームセンター事業合計	9,780,068	100.0	1.7

(注) 1 ホームセンター事業の各部門の構成内容は(1)仕入の状況をご参照下さい。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等及び新たな投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はなく、また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災と福島第一原発の事故による影響から企業活動が落ち込み、個人消費も自粛ムードの中で停滞いたしました。その後は企業活動にも復調の動きが見られ、個人消費も生活必需品は比較的堅調に推移いたしました。

しかしながら、雇用・所得環境は依然として低調で、復興政策の遅れや電力不足、更には欧米の景気減速と財政不安による円高・株安から、景気の先行きは不透明で厳しい状況が続いております。

当ホームセンター業界におきましては、東日本大震災の発生や計画停電等の影響を受けて復興・防災関連商品の需要が大きく増加し、その後も節電意識の高まりから節電・暑さ対策商品や地上デジタル放送関連商品において全国的に動きが見られました。一方、家計の生活防衛意識は根強く、購買心理・消費行動で引き続き慎重な姿勢が見られました。

このような状況のもと、当社は地域のライフラインであるとの使命を強くして営業活動を行うとともに、復興関連商材や電力の供給不足を背景とした節電・暑さ対策関連商材の供給に、全力を挙げて取り組んでまいりました。また、低価格下でも安定した収益力を確保するため、輸入商品の拡大や経費全般にわたる削減策の実施に努めてまいりました。

店舗政策におきましては、商品の見直しと住関連商品の強化およびお客様の利便性向上を目的とした改装をホームセンター1店舗で行いました。また、9月には新店「ホームセンターセキチュー東松山高坂店」(埼玉県東松山市)がオープンし、埼玉県の営業基盤が強化されます。

以上の結果、当第2四半期会計期間の業績は、売上高97億8千万円(前年同四半期比1.7%増)、営業利益3億3千1百万円(同628.7%増)、経常利益4億2千2百万円(同256.9%増)、四半期純利益2億1千4百万円(同366.6%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末と比べ13億7千万円増加し、90億2千2百万円となりました。これは、現金及び預金が8億6千8百万円、たな卸資産が3億5千7百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前事業年度末と比べ1億3千4百万円増加し、113億6千万円となりました。これは主に差入保証金が1億1千6百万円減少しましたが、有形固定資産が3億2千1百万円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ15億5百万円増加し203億8千3百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末と比べ8億4千6百万円増加し、80億1千1百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が2億2千2百万円減少しましたが、買掛金が4億6千8百万円、未払法人税等が4億3千9百万円増加したこと等によります。

固定負債は、前事業年度末と比べ4億6百万円増加し、20億1千7百万円となりました。これは主に、長期借入金が1億6千9百万円、資産除去債務が1億9千8百万円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ12億5千2百万円増加し100億2千8百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末と比べ2億5千2百万円増加し、103億5千4百万円となりました。これは、利益剰余金が2億5千1百万円増加したこと等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、第1四半期会計期間末と比べ、5億9千1百万円減少し、16億4千5百万円(前年同四半期比6億9千7百万円、73.6%増)となりました。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因はつぎのとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、8千万円(前年同四半期比1千9百万円、33.1%増)となりました。これは主に税引前四半期純利益3億8千9百万円(前年同四半期比2億8千3百万円、269.0%増)となりましたが、たな卸資産の減少額2億7千3百万円(前年同四半期比5億5千2百万円、66.9%減)が少なかったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億6千2百万円(前年同四半期比2億6千万円増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が4千6百万円(前年同四半期比2千8百万円、38.0%減)となりましたが、定期預金の預入による支出が3億円(前年同四半期は支出なし)となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億4千9百万円(前年同四半期比4千8百万円、24.0%増)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出2億2千6百万円(前年同四半期比2千5百万円、12.9%増)、自己株式の取得による支出2千3百万円(前年同四半期比2千2百万円増)があったことによります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、前四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年8月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年9月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,172,300	11,172,300	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株であります。
計	11,172,300	11,172,300		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年8月20日		11,172,300		2,921,525		3,558,349

(6) 【大株主の状況】

平成23年8月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社サウス企画	東京都北区中里 1 - 9 - 12 - 904	5,015	44.88
セキチュー取引先持株会	群馬県高崎市倉賀野町4531 - 1	1,076	9.63
アトム総業株式会社	群馬県高崎市並榎町134 - 1	570	5.10
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町197	397	3.55
セキチュー従業員持株会	群馬県高崎市倉賀野町4531 - 1	340	3.04
関 口 忠 弘	東京都北区	330	2.95
関 口 忠	群馬県高崎市	330	2.95
関 口 礼 子	群馬県高崎市	329	2.94
プロスペクト ジャパン ファン ド リミテッド (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	TRAFALGAR COURT, LES BANQUES, ST. PETER PORT, GUERNSEY CHANNEL ISLANDS, U. K (東京都中央区日本橋3 - 11 - 1)	302	2.70
株式会社しまむら	埼玉県さいたま市北区宮原町 2 - 19 - 4	233	2.08
計		8,924	79.88

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 92,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式11,039,000	11,039	
単元未満株式	普通株式 41,300		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	11,172,300		
総株主の議決権		11,039	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式97株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社セキチュー	群馬県高崎市倉賀野町 4531 1	92,000		92,000	0.82
計		92,000		92,000	0.82

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	381	380	375	380	400	400
最低(円)	327	355	367	365	370	387

(注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 上記の「当該四半期累計期間における月別最高・最低株価」は、前月21日より当月20日までのものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間(平成22年5月21日から平成22年8月20日まで)及び前第2四半期累計期間(平成22年2月21日から平成22年8月20日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間(平成23年5月21日から平成23年8月20日まで)及び当第2四半期累計期間(平成23年2月21日から平成23年8月20日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間(平成22年5月21日から平成22年8月20日まで)及び前第2四半期累計期間(平成22年2月21日から平成22年8月20日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間(平成23年5月21日から平成23年8月20日まで)及び当第2四半期累計期間(平成23年2月21日から平成23年8月20日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年8月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,245,106	1,376,950
売掛金	465,511	409,754
たな卸資産	¹ 5,795,588	¹ 5,438,109
その他	516,431	427,086
流動資産合計	9,022,638	7,651,900
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	² 2,253,784	² 2,245,183
土地	2,241,987	2,181,923
建設仮勘定	393,837	115,455
その他(純額)	² 506,622	² 532,387
有形固定資産合計	5,396,232	5,074,949
無形固定資産	292,994	299,409
投資その他の資産		
差入保証金	4,506,173	4,622,561
その他	1,408,610	1,476,050
貸倒引当金	243,261	246,750
投資その他の資産合計	5,671,522	5,851,860
固定資産合計	11,360,748	11,226,219
資産合計	20,383,387	18,878,120
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,847,274	5,378,439
1年内返済予定の長期借入金	766,695	989,626
未払法人税等	439,700	-
賞与引当金	82,186	58,025
その他	875,362	738,872
流動負債合計	8,011,217	7,164,962
固定負債		
長期借入金	747,134	577,213
役員退職慰労引当金	558,666	541,903
賃借契約損失引当金	70,008	35,164
資産除去債務	198,335	-
その他	443,311	456,443
固定負債合計	2,017,455	1,610,723
負債合計	10,028,672	8,775,686

	当第2四半期会計期間末 (平成23年8月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,921,525	2,921,525
資本剰余金	3,558,349	3,558,349
利益剰余金	3,881,412	3,629,763
自己株式	36,065	12,919
株主資本合計	10,325,222	10,096,720
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,491	5,714
評価・換算差額等合計	29,491	5,714
純資産合計	10,354,714	10,102,434
負債純資産合計	20,383,387	18,878,120

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)
売上高	19,153,357	19,562,516
売上原価	14,049,943	14,199,906
売上総利益	5,103,414	5,362,609
販売費及び一般管理費	1 4,984,170	1 4,598,125
営業利益	119,243	764,484
営業外収益		
受取利息	31,842	30,876
受取配当金	819	4,070
受取賃貸料	262,342	271,922
その他	74,468	83,639
営業外収益合計	369,474	390,508
営業外費用		
支払利息	14,367	10,719
賃貸収入原価	198,407	208,541
その他	4,865	4,326
営業外費用合計	217,640	223,587
経常利益	271,076	931,405
特別利益		
固定資産売却益	13,829	145
投資有価証券売却益	-	21
貸倒引当金戻入額	-	3,573
特別利益合計	13,829	3,740
特別損失		
固定資産除売却損	4,893	20,999
賃貸借契約解約損	13,879	1,466
減損損失	-	8,782
賃借契約損失引当金繰入額	-	39,280
貸倒引当金繰入額	207,979	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	93,657
特別損失合計	226,752	164,187
税引前四半期純利益	58,153	770,959
法人税、住民税及び事業税	68,752	410,399
法人税等調整額	15,668	2,513
法人税等合計	53,084	407,886
四半期純利益	5,069	363,072

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年8月20日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年5月21日 至平成23年8月20日)
売上高	9,614,452	9,780,068
売上原価	7,088,626	7,099,146
売上総利益	2,525,825	2,680,922
販売費及び一般管理費	¹ 2,480,365	¹ 2,349,636
営業利益	45,460	331,285
営業外収益		
受取利息	15,875	15,580
受取配当金	818	1,069
受取賃貸料	134,200	135,765
その他	35,010	47,278
営業外収益合計	185,905	199,693
営業外費用		
支払利息	6,729	4,914
賃貸収入原価	101,300	103,295
その他	4,865	-
営業外費用合計	112,895	108,210
経常利益	118,469	422,769
特別利益		
固定資産売却益	3,531	145
投資有価証券売却益	-	21
貸倒引当金戻入額	-	2,076
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	3,250
特別利益合計	3,531	5,494
特別損失		
固定資産除売却損	2,529	1,310
賃貸借契約解約損	13,879	-
賃借契約損失引当金繰入額	-	37,846
貸倒引当金繰入額	131	-
特別損失合計	16,540	39,156
税引前四半期純利益	105,461	389,107
法人税、住民税及び事業税	19,202	167,974
法人税等調整額	40,239	6,407
法人税等合計	59,442	174,382
四半期純利益	46,018	214,724

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	58,153	770,959
減価償却費	205,788	150,885
減損損失	-	8,782
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	93,657
貸倒引当金の増減額（は減少）	207,198	3,489
賞与引当金の増減額（は減少）	34,665	24,161
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	11,613	16,763
賃借契約損失引当金の増減額（は減少）	3,576	34,844
受取利息及び受取配当金	32,662	34,946
支払利息	14,367	10,719
固定資産除売却損益（は益）	8,936	20,853
賃貸借契約解約損	13,879	1,466
売上債権の増減額（は増加）	42,220	55,756
たな卸資産の増減額（は増加）	289,012	357,479
仕入債務の増減額（は減少）	96,842	468,834
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（は減少）	11,412	2,830
前払年金費用の増減額（は増加）	22,163	-
その他	40,997	107,937
小計	632,859	1,261,023
利息及び配当金の受取額	9,237	11,821
利息の支払額	12,131	8,010
法人税等の支払額	20,340	23,240
法人税等の還付額	-	50,361
営業活動によるキャッシュ・フロー	609,625	1,291,955
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	300,000	600,000
定期預金の払戻による収入	-	310,360
有形固定資産の取得による支出	87,158	404,041
有形固定資産の売却による収入	12,648	165
投資有価証券の取得による支出	5,966	3,325
差入保証金の回収による収入	909,924	179,585
差入保証金の差入による支出	3,680	-
店舗賃借仮勘定の差入による支出	338,740	-
その他	6,231	8,806
投資活動によるキャッシュ・フロー	180,794	526,062
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	443,151	553,010
自己株式の取得による支出	686	23,146
配当金の支払額	111,578	111,219
財務活動によるキャッシュ・フロー	555,416	187,375
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	235,003	578,517
現金及び現金同等物の期首残高	712,504	1,066,589
現金及び現金同等物の四半期末残高	947,508	1,645,106

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益はそれぞれ4,277千円減少し、税引前四半期純利益は106,718千円減少しております。また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は196,176千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末に算定した貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3 経過勘定項目の算定方法	合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
4 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間(自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成23年8月20日)		前事業年度末 (平成23年2月20日)	
1 たな卸資産の内訳		1 たな卸資産の内訳	
商品	5,778,584千円	商品	5,415,585千円
貯蔵品	17,004	貯蔵品	22,523
計	5,795,588	計	5,438,109
2 有形固定資産の減価償却累計額	7,105,306千円	2 有形固定資産の減価償却累計額	7,077,777千円
3 保証債務等		3 保証債務等	
ローンコミットメント		ローンコミットメント	
エスケイシー・ファンディング・		エスケイシー・ファンディング・	
コーポレーション	437,652千円	コーポレーション	494,728千円

(四半期損益計算書関係)

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年8月20日)		当第2四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの		1 販売費及び一般管理費の主なもの	
給料及び手当	1,638,841千円	給料及び手当	1,488,902千円
賞与引当金繰入額	57,334	賞与引当金繰入額	82,186
退職給付費用	77,805	退職給付費用	36,700
役員退職慰労引当金	15,113	役員退職慰労引当金	16,763
繰入額		繰入額	
賃借料	1,461,371	賃借料	1,428,658
減価償却費	194,129	減価償却費	141,602

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年8月20日)		当第2四半期会計期間 (自平成23年5月21日 至平成23年8月20日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの		1 販売費及び一般管理費の主なもの	
給料及び手当	815,488千円	給料及び手当	745,856千円
賞与引当金繰入額	57,334	賞与引当金繰入額	82,186
退職給付費用	44,998	退職給付費用	18,292
役員退職慰労引当金	7,589	役員退職慰労引当金	8,193
繰入額		繰入額	
賃借料	727,037	賃借料	708,021
減価償却費	98,187	減価償却費	72,910

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,247,508千円	現金及び預金 2,245,106千円
預入期間が3か月超の定期預金 300,000千円	預入期間が3か月超の定期預金 600,000千円
現金及び現金同等物 947,508千円	現金及び現金同等物 1,645,106千円

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年8月20日)及び当第2四半期累計期間(自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	11,172,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	92,097

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月11日 定時株主総会	普通株式	111,423	10.00	平成23年2月20日	平成23年5月12日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の報告セグメントは、ホームセンターのみであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成23年8月20日)	前事業年度末 (平成23年2月20日)
934円52銭	906円67銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)
1株当たり四半期純利益金額 0円45銭	1株当たり四半期純利益金額 32円66銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	5,069	363,072
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	5,069	363,072
普通株式の期中平均株式数(株)	11,144,576	11,115,887

第2 四半期会計期間

前第2 四半期会計期間 (自 平成22年 5月21日 至 平成22年 8月20日)		当第2 四半期会計期間 (自 平成23年 5月21日 至 平成23年 8月20日)	
1株当たり四半期純利益金額	4円13銭	1株当たり四半期純利益金額	19円35銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2 四半期会計期間 (自 平成22年 5月21日 至 平成22年 8月20日)	当第2 四半期会計期間 (自 平成23年 5月21日 至 平成23年 8月20日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	46,018	214,724
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	46,018	214,724
普通株式の期中平均株式数(株)	11,144,201	11,096,053

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年9月22日

株式会社セキチュー

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松田道春 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 神代 勲 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 鎌田竜彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セキチューの平成22年2月21日から平成23年2月20日までの第60期事業年度の第2四半期会計期間(平成22年5月21日から平成22年8月20日まで)及び第2四半期累計期間(平成22年2月21日から平成22年8月20日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セキチューの平成22年8月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 9月27日

株式会社 セキチュー
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松田 道春

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神代 勲

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セキチューの平成23年2月21日から平成24年2月20日までの第61期事業年度の第2四半期会計期間(平成23年5月21日から平成23年8月20日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年2月21日から平成23年8月20日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セキチューの平成23年8月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。